

定時社員総会事項

平成26年6月25日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第3回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 17名

報告事項

「平成25年度事業報告の件」
「公益目的支出計画実施報告書の件」

承認事項

- 第1号議案 「平成25年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認の件」
本件は、原案の通り承認されました。
- 第2号議案 「理事及び監事の報酬等の額の件」
本件は、原案の通り承認されました。

以上

【報告事項】

「平成25年度事業報告」の件

平成25年度事業報告

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

概況

平成25年度における我が国経済は、金融緩和を受けた円安・株高の進行、消費税増税に伴う経済対策の効果などから緩やかな回復傾向が見られ、それに伴い企業収益も回復傾向にありました。一方、企業規模別・業種別に見てみますと景気の回復と採用した戦略にばらつきがあるため、業績にも企業間格差が広がっている状況があります。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

1. 実施事業について

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

前年度に行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行い、セミナー事業を実施いたしました。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

前年度に行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行い、セミナー事業を実施いたしました。

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまで、階層別教育を中心として実施いたしました。個別企業ごとに実施する受託教育は、課題も具体的であり、また実務に直結している内容のため、効果という点でも極めて高い評価を得ることが出来ましたが、各企業の企業業績にばらつきがあるため教育予算が減少し、それに伴いマネジメント教育事業収入も大きく減少いたしました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、教育面はもとより、雑誌『経営教育』を定期発行し、人材開発のみならず経営課題に関する情報資料として提供いたしました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施いたしましたが、当期一般正味財産増減額は、△16,360,942円（実施事業等会計：△8,940,197円、その他会計：5,157,541円、法人会計：△12,578,286円）となっております。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を4回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

今後も従来以上の体制の強化を図りながら、公益性ある一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。

会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「公益目的支出計画実施報告書」の件

公益目的支出計画実施報告書

【平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	19,013,068 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	10,072,871 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	16,610,660 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	7,670,463 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	63,398,466 円

(1) 実施事業

① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

(2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 1,824,149

公2： 1,999,575

継1： 12,786,936

合計 16,610,660

(3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 28,572

継1： 7,641,891

合計 7,670,463

【承認事項】

第1号議案

「平成25年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	77,231,198	121,026,500	△ 43,795,302
2. 未収受講料	869,400	778,050	91,350
3. 未収研修料	42,723,083	17,046,024	25,677,059
4. 前払費用	540,000	0	540,000
5. 貸倒引当金	△ 261,554	△ 106,944	△ 154,610
流動資産合計	121,102,127	138,743,630	△ 17,641,503
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	47,326,600	49,995,020	△ 2,668,420
2. 長期預金	2,571,500	4,980	2,566,520
基本財産合計	49,898,100	50,000,000	△ 101,900
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	53,964,272	53,250,335	713,937
特定資産合計	53,964,272	53,250,335	713,937
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	58,528	68,213	△ 9,685
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,274,729	4,284,414	△ 9,685
固定資産合計	108,137,101	107,534,749	602,352
資産合計	229,239,228	246,278,379	△ 17,039,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	1,599,000	2,347,000	△ 748,000
2. 未払費用	103,589,841	97,338,169	6,251,672
3. 未払消費税等	180,000	1,632,600	△ 1,452,600
4. 預り金	2,116,358	1,117,786	998,572
5. 新規事業引当金	558,210	2,000,000	△ 1,441,790
6. 賞与引当金	0	5,000,000	△ 5,000,000
流動負債合計	108,043,409	109,435,555	△ 1,392,146
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	12,268,108	12,742,137	△ 474,029
2. 役員退職給付引当金	41,696,164	40,508,198	1,187,966
固定負債合計	53,964,272	53,250,335	713,937
負債合計	162,007,681	162,685,890	△ 678,209
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
67,231,547	83,592,489	△ 16,360,942	
(うち基本財産への充当額)	(49,898,100)	(50,000,000)	(△ 101,900)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	67,231,547	83,592,489	△ 16,360,942
負債及び正味財産合計	229,239,228	246,278,379	△ 17,039,151

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(744,181)	(500,001)	(244,180)
基本財産受取利息	744,181	500,001	244,180
② 特定資産運用益	(55,707)	(47,609)	(8,098)
特定資産受取利息	55,707	47,609	8,098
③ 受取会費	(1,060,000)	(1,060,000)	(0)
入会金	0	0	0
受取会費	1,060,000	1,060,000	0
④ 事業収益	(223,398,550)	(317,389,901)	(△ 93,991,351)
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	28,572	0	28,572
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	7,641,891	13,505,355	△ 5,863,464
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	213,978,372	300,839,600	△ 86,861,228
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	1,749,715	3,044,946	△ 1,295,231
⑤ 雑収益	(26,584)	(264,902)	(△ 238,318)
受取利息	23,401	9,174	14,227
雑収益	3,183	255,728	△ 252,545
経常収益計	225,285,022	319,262,413	△ 93,977,391
(2) 経常費用			
① 事業費	(227,181,206)	(300,111,804)	(△ 72,930,598)
調査・普及費	195,426	1,827,299	△ 1,631,873
指導費	1,908,743	2,721,553	△ 812,810
教務費	127,634	373,332	△ 245,698
教材費	6,096	1,999,796	△ 1,993,700
発送費	1,529,743	1,720,172	△ 190,429
市場開発費	2,146,084	3,191,254	△ 1,045,170
通信教育会費	414,287	432,382	△ 18,095
通信教育雑費	9,524	0	9,524
スクーリング費	101,639	62,258	39,381
セミナー費	164,203,830	223,944,616	△ 59,740,786
新規事業引当金繰入額	0	2,000,000	△ 2,000,000
役員報酬	8,532,000	8,110,800	421,200
給料手当	27,827,583	27,198,560	629,023
退職給付費用	2,407,548	4,103,523	△ 1,695,975
福利厚生費	5,776,048	5,440,073	335,975
賞与引当金繰入額	0	4,000,000	△ 4,000,000
事務所費	3,485,203	3,732,567	△ 247,364
通信費	807,408	850,963	△ 43,555
消耗品費	3,281,474	3,447,968	△ 166,494
租税公課	112,000	60,000	52,000
資料費	220,314	164,750	55,564
渉外費	748,508	753,453	△ 4,945
会議費	165,728	133,673	32,055
顧問料	2,400,000	2,400,000	0
手数料	207,970	924,077	△ 716,107
財務費	367,094	415,537	△ 48,443
貸倒引当金繰入額	154,610	0	154,610
減価償却費	7,070	8,251	△ 1,181
雑費	37,642	94,947	△ 57,305

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(16,239,838)	(18,620,224)	(△ 2,380,386)
役員報酬	2,508,000	2,461,200	46,800
給料手当	5,908,391	6,846,906	△ 938,515
退職給付費用	583,807	547,387	36,420
福利厚生費	1,629,142	1,717,918	△ 88,776
賞与引当金繰入額	0	1,000,000	△ 1,000,000
事務所費	1,289,047	1,380,538	△ 91,491
会員関係費	1,950,124	2,035,359	△ 85,235
通信費	89,713	94,551	△ 4,838
消耗品費	364,608	383,108	△ 18,500
租税公課	252,646	223,663	28,983
資料費	24,479	18,306	6,173
渉外費	83,166	83,717	△ 551
会議費	18,414	14,853	3,561
顧問料	1,330,000	1,380,000	△ 50,000
旅費交通費	108,724	139,545	△ 30,821
手数料	51,992	231,019	△ 179,027
財務費	40,788	46,171	△ 5,383
諸会費	0	2,381	△ 2,381
減価償却費	2,615	3,052	△ 437
雑費	4,182	10,550	△ 6,368
經常費用計	243,421,044	318,732,028	△ 75,310,984
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 18,136,022	530,385	△ 18,666,407
基本財産評価益等	1,775,080	0	1,775,080
評価損益等計	1,775,080	0	1,775,080
当期經常増減額	△ 16,360,942	530,385	△ 16,891,327
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,360,942	530,385	△ 16,891,327
一般正味財産期首残高	83,592,489	83,062,104	530,385
一般正味財産期末残高	67,231,547	83,592,489	△ 16,360,942
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	67,231,547	83,592,489	△ 16,360,942

貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
1. 現金預金	0	0	77,231,198		77,231,198
2. 未収受講料	636,300	233,100	0		869,400
3. 未収研修料	0	42,723,083	0		42,723,083
4. 前払費用	41,990	403,530	94,480		540,000
5. 貸倒引当金	△ 3,818	△ 257,736	0		△ 261,554
6. 実施事業等会計	0	0	17,751,038	△ 17,751,038	0
7. 法人会計	0	93,001,949	0	△ 93,001,949	0
流動資産合計	674,472	136,103,926	95,076,716	△ 110,752,987	121,102,127
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	47,326,600		47,326,600
2. 長期預金	0	0	2,571,500		2,571,500
基本財産合計	0	0	49,898,100	0	49,898,100
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	53,964,272		53,964,272
特定資産合計	0	0	53,964,272	0	53,964,272
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	58,528	0	0		58,528
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	58,529	0	4,216,200	0	4,274,729
固定資産合計	58,529	0	108,078,572	0	108,137,101
資産合計	733,001	136,103,926	203,155,288	△ 110,752,987	229,239,228
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 前受受講料	1,494,000	105,000	0		1,599,000
2. 未払費用	501,031	102,932,207	156,603		103,589,841
3. 未払消費税等	0	0	180,000		180,000
4. 預り金	0	0	2,116,358		2,116,358
5. 新規事業引当金	0	558,210	0		558,210
6. 賞与引当金	0	0	0		0
7. その他会計	0	0	93,001,949	△ 93,001,949	0
8. 法人会計	17,751,038	0	0	△ 17,751,038	0
流動負債合計	19,746,069	103,595,417	95,454,910	△ 110,752,987	108,043,409
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金	0	0	12,268,108		12,268,108
2. 役員退職給付引当金	0	0	41,696,164		41,696,164
固定負債合計	0	0	53,964,272	0	53,964,272
負債合計	19,746,069	103,595,417	149,419,182	△ 110,752,987	162,007,681
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
△ 19,013,068	32,508,509	53,736,106	0	0	67,231,547
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(49,898,100)	(0)	(49,898,100)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 19,013,068	32,508,509	53,736,106	0	67,231,547
負債及び正味財産合計	733,001	136,103,926	203,155,288	△ 110,752,987	229,239,228

正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
I一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	744,181	744,181
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	744,181	744,181
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	55,707	55,707
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	55,707	55,707
③受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,060,000	1,060,000
④事業収益	0	28,572	7,641,891	7,670,463	213,978,372	1,749,715	215,728,087	0	223,398,550
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	28,572	0	28,572	0	0	0	0	28,572
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	0	0	7,641,891	7,641,891	0	0	0	0	7,641,891
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	213,978,372	0	213,978,372	0	213,978,372
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	1,749,715	1,749,715	0	1,749,715
⑤雑収益	0	0	0	0	0	0	0	26,584	26,584
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	23,401	23,401
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	3,183	3,183
経常収益計	0	28,572	7,641,891	7,670,463	213,978,372	1,749,715	215,728,087	1,886,472	225,285,022
(2) 経常費用									
①事業費	1,824,149	1,999,575	12,786,936	16,610,660	208,877,396	1,693,150	210,570,546	0	227,181,206
調査・普及費	10,000	185,426	0	195,426	0	0	0	0	195,426
指導費	0	0	1,546,082	1,546,082	0	362,661	362,661	0	1,908,743
教務費	0	0	103,384	103,384	0	24,250	24,250	0	127,634
教材費	0	0	0	0	0	6,096	6,096	0	6,096
発送費	0	0	1,239,092	1,239,092	0	290,651	290,651	0	1,529,743
市場開発費	0	0	1,792,193	1,792,193	0	353,891	353,891	0	2,146,084
通信教育会費	0	0	414,287	414,287	0	0	0	0	414,287
通信教育雑費	0	0	9,524	9,524	0	0	0	0	9,524
スクーリング費	0	0	101,639	101,639	0	0	0	0	101,639
セミナー費	0	0	0	0	164,203,830	0	164,203,830	0	164,203,830
新規事業引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	8,532,000	0	8,532,000	0	8,532,000
給料手当	1,302,206	1,302,206	5,444,990	8,049,402	19,343,815	434,366	19,778,181	0	27,827,583
退職給付費用	128,973	128,973	537,187	795,133	1,579,753	32,662	1,612,415	0	2,407,548
福利厚生費	222,156	222,156	888,622	1,332,934	4,369,062	74,052	4,443,114	0	5,776,048
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	95,485	95,485	381,940	572,910	2,864,550	47,743	2,912,293	0	3,485,203
通信費	8,971	8,971	44,856	62,798	735,639	8,971	744,610	0	807,408
消耗品費	36,461	36,461	182,304	255,226	2,989,787	36,461	3,026,248	0	3,281,474
租税公課	0	0	0	0	112,000	0	112,000	0	112,000
資料費	2,448	2,448	12,240	17,136	200,730	2,448	203,178	0	220,314
渉外費	8,317	8,317	41,584	58,218	681,973	8,317	690,290	0	748,508
会議費	1,841	1,841	9,208	12,890	150,997	1,841	152,838	0	165,728

(単位：円)

	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	継1	小計	他1	他2	小計		
顧問料	0	0	0	0	2,400,000	0	2,400,000	0	2,400,000
手数料	2,600	2,600	12,998	18,198	187,172	2,600	189,772	0	207,970
財務費	4,079	4,079	20,394	28,552	334,463	4,079	338,542	0	367,094
貸倒引当金繰入額	0	0	1,546	1,546	151,518	1,546	153,064	0	154,610
減価償却費	194	194	774	1,162	5,811	97	5,908	0	7,070
雑費	418	418	2,092	2,928	34,296	418	34,714	0	37,642
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	16,239,838	16,239,838
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	2,508,000	2,508,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	5,908,391	5,908,391
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	583,807	583,807
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,629,142	1,629,142
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	1,289,047	1,289,047
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	1,950,124	1,950,124
通信費	0	0	0	0	0	0	0	89,713	89,713
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	364,608	364,608
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	252,646	252,646
資料費	0	0	0	0	0	0	0	24,479	24,479
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	83,166	83,166
会議費	0	0	0	0	0	0	0	18,414	18,414
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	1,330,000	1,330,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	108,724	108,724
手数料	0	0	0	0	0	0	0	51,992	51,992
財務費	0	0	0	0	0	0	0	40,788	40,788
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,615	2,615
雑費	0	0	0	0	0	0	0	4,182	4,182
経常費用計	1,824,149	1,999,575	12,786,936	16,610,660	208,877,396	1,693,150	210,570,546	16,239,838	243,421,044
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,824,149	△ 1,971,003	△ 5,145,045	△ 8,940,197	5,100,976	56,565	5,157,541	△ 14,353,366	△ 18,136,022
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	1,775,080	1,775,080
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	1,775,080	1,775,080
当期経常増減額	△ 1,824,149	△ 1,971,003	△ 5,145,045	△ 8,940,197	5,100,976	56,565	5,157,541	△ 12,578,286	△ 16,360,942
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,824,149	△ 1,971,003	△ 5,145,045	△ 8,940,197	5,100,976	56,565	5,157,541	△ 12,578,286	△ 16,360,942
一般正味財産期首残高	△ 3,545,901	△ 3,243,090	△ 3,283,880	△ 10,072,871	28,088,584	△ 737,616	27,350,968	66,314,392	83,592,489
一般正味財産期末残高	△ 5,370,050	△ 5,214,093	△ 8,428,925	△ 19,013,068	33,189,560	△ 681,051	32,508,509	53,736,106	67,231,547
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 5,370,050	△ 5,214,093	△ 8,428,925	△ 19,013,068	33,189,560	△ 681,051	32,508,509	53,736,106	67,231,547

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 2. 時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。
 なお、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、定率法（建物を除く。）により減価償却を実施する。
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金…未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1,000を計上している。
 2. 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 （今期決算においては計上していない）
 3. 退職給付引当金…決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 4. 役員退職給付引当金…決算に当たり、期末在職常勤役員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 5. 新規事業引当金…新規事業の開拓に備えて翌事業年度の支出予定額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 （ 当期支払リース料2,795,200円、未経過リース料期末残高7,100,940円 ）
 なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

有価証券の評価基準及び評価方法の変更

満期保有目的の債券については、従来取得原価法によっていたが、時価の重要性をかんがみ当期より時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価によることに変更している。

この変更による当期一般正味財産増減額への影響額は101,900円減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,995,020	96,687,000	99,355,420	47,326,600
長期預金	4,980	3,313,000	746,480	2,571,500
小 計	50,000,000	100,000,000	100,101,900	49,898,100
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	53,250,335	964,272	250,335	53,964,272
小 計	53,250,335	964,272	250,335	53,964,272
合 計	103,250,335	100,964,272	100,352,235	103,862,372

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	47,326,600	0	47,326,600	0
長期預金	2,571,500	0	2,571,500	0
小 計	49,898,100	0	49,898,100	0
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	53,964,272	0	0	53,964,272
小 計	53,964,272	0	0	53,964,272
合 計	103,862,372	0	49,898,100	53,964,272

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,097,709	58,528
合 計	3,358,226	3,299,697	58,529

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	49,995,020	96,687,000	99,355,420	47,326,600
	長期預金	4,980	3,313,000	746,480	2,571,500
	基本財産計	50,000,000	100,000,000	100,101,900	49,898,100
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	53,250,335	964,272	250,335	53,964,272
	特定資産計	53,250,335	964,272	250,335	53,964,272

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	106,944	154,610	0	0	261,554
新規事業引当金	2,000,000	0	1,441,790	0	558,210
賞与引当金	5,000,000	0	5,000,000	0	0
退職給付引当金(注2)	12,742,137	1,803,389	2,277,418	0	12,268,108
役員退職給付引当金(注2)	40,508,198	1,187,966	0	0	41,696,164

(注1) 貸倒引当金の当期増加額について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。
 (期末残高－期首残高) = 261,554－106,944＝154,610

(注2) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規定」、常勤役員は「理事及び監事の報酬等に関する規則」により、退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。

- ① 退職給付引当金の当期引当額1,803,389円
- ② 役員退職給付引当金の当期引当額1,187,966円

平成 26 年 5 月 20 日

監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール
代表理事（会長） 野 田 一 夫 殿

監事 宇 田 川 重 雄

監事 藤 本 猛

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

理事及び監事の報酬等の額につきまして、平成26年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。